

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

1. 実施した計画の基本的な事項

(1) 基礎情報

ア. 対象地域

構成市町村等名	長崎県佐世保市						
地域内総人口（人）	227,629人（令和8年3月31日時点）						
地域総面積（km ² ）	426.02km ² （令和8年1月1日現在）						
地域の要件	人口	面積	離島	半島	過疎		
地域の要件がその他の場合は具体的に記載							
構成市町村に一部事務組合等が含まれている場合、当該組合の状況							
組合名称（設立年月日）							
組合を構成する市町村							

イ. 計画実施期間

開始年月日	令和7年4月1日
終了年月日	令和8年3月31日
計画期間	1年

(2) 対象地域における取組みに関する事項

ア. ごみ処理の広域化・施設の集約化の実施状況

確認した都道府県の広域化・集約化計画の名称	

イ. プラスチック資源の分別収集及び再商品化に係る実施内容

実施済の場合	実施地域	
	実施年度	
	実施方法	
	上記が④もしくは⑤の場合、その詳細	
実施しない地域		
プラ要件化対象事業の実施		
備考		

ウ. 対象地域における一般廃棄物処理有料化の実施状況

有料化導入状況	
上記が④の場合、その詳細	
未導入の構成市町村名	
有料化導入に向けた検討状況 ※全ての構成市町村で導入済の場合は記載不要	

エ. 対象地域における災害廃棄物処理計画の策定状況

策定状況	
策定済の構成市（計画の名称）	
未策定の構成市（策定予定時期）	
備考	

2 目標の達成状況

(一般廃棄物の処理)

減量化、再生利用に関する指標		現状	目標	実績	
		令和□□年度	令和8年度	令和▲▲年度	実績/目標
①総人口（人）					
排出量	事業系ごみ排出量（トン）				0%
	生活系ごみ排出量（トン）				0%
	1人1日当たりのごみ排出量（g/人日）	0	0	0	0%
	その他排出量（集団回収等）				0%
	総排出量（トン）	0	0	0	0%
	1人1日当たりの排出量（g/人日）	0	0	0	0%
再生利用量	総資源化量（トン）				0%
	総排出量に占める総資源化量の割合（%）	0	0	0	
最終処分量	埋立最終処分量（トン）				0%
	総排出量に占める埋立最終処分量の割合（%）	0	0	0	
エネルギー回収量	年間の発電電力量（MWH）				
	年間の熱利用量（GJ）				
特記事項					

※ 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、（実績の割合-現状の割合）/（目標の割合-現状の割合）を記載。

(生活排水の処理)

生活排水処理に関する指標		令和5年度現状		令和7年度目標		令和7年度実績	
		人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
処理形態別人口	公共下水道	133,017人	56.7%	132,702人	57.5%	132,503人	58.2%
	農業集落排水施設等	88人	0.0%	81人	0.0%	87人	0.0%
	合併処理浄化槽等	45,167人	19.3%	45,098人	19.6%	42,175人	18.5%
	小計：汚水衛生処理人口	178,272人	76.0%	177,881人	77.1%	174,765人	76.8%
	単独処理浄化槽等	9,883人	4.2%	8,920人	3.9%	8,776人	3.9%
	非水洗化人口	46,349人	19.8%	43,871人	19.0%	44,088人	19.4%
	小計：未処理人口	56,232人	24.0%	52,791人	22.9%	52,864人	23.2%
	合計：総人口	234,504人	100.0%	230,672人	100.0%	227,629人	100.0%
し尿・汚泥の量	汲取りし尿量	70,614キロリットル		64,564キロリットル		66,558キロリットル	
	浄化槽汚泥量	41,759キロリットル		40,956キロリットル		39,113キロリットル	
	合計	112,373キロリットル		105,520キロリットル		105,671キロリットル	

3 目標達成に向けた施策状況

目標指標	目標達成への施策状況
ア. 一般廃棄物の排出量に関する事項	
イ. 一般廃棄物の再生利用量に関する事項	
ウ. 一般廃棄物の最終処分量に関する事項	
エ. 一般廃棄物のエネルギー回収量に関する事項	
オ. 処理形態別人口に関する事項	
カ. し尿・汚泥の量に関する事項	合併浄化槽設置補助金の国の基準額にあわせた補助金額と一部区域では市上乗せ補助を加算して支出している。
その他	

4 目標の達成状況に関する評価

令和7年度から合併処理浄化槽設置に関して大幅な補助制度改正を行い、下水道全体計画区域外における補助率を上げて合併処理浄化槽への転換促進につなげることを目指した。しかしながら、合併処理浄化槽の全体に占める構成比率（合併処理浄化槽普及率）は令和7年度目標値19.6％（45,098人）に対し、令和7年度実績値18.5％（42,175人）と、目標達成には至らなかった。 一方、公共下水道については、令和7年度目標値は57.5％（132,702人）であるが、R7年度からの下水道全体計画区域の縮小による下水道区域人口の減少と、公共下水道供用開始区域における浄化槽からの切替が進んでいることにあり、実績値58.2％（132,503人）となり構成割合が0.7％増加し目標達成となった。
--

（都道府県知事の所見） ・合併処理浄化槽等について目標の達成には至らなかったものの、例年交付金を活用した合併処理浄化槽の整備実績はあり、施策を実施した一定の効果はあるものと認められる。（令和5年度：184基、令和6年度：163基、令和7年度：119基）
--

※令和7年3月31日までに承認された地域計画については、なお従前の様式にて提出できるものとする。